

NPI Quarterly

Nakasone Peace Institute

Contents

Volume 12 Number 1

2021年・冬号

●巻頭論文

「米大統領選—なんでだろう」藤崎一郎

「バイデン大統領のリーダーシップについて考える」久保文明

●政策研究

「米国大統領選と米中関係」川島 真

「死者数からみた新型コロナウイルス感染症日本モデルの評価」高橋義明

「デジタル覇権をめぐる米中対立の様相」大澤 淳

「コロナ時代のオープンイノベーション」島 裕

「The Clean Network : Quo Vadis?」岩田祐一

「韓国企業が『ポストチャイナ』としてベトナムを選好する理由」百本和弘

●研究所ニュース

「第16回 中曽根康弘賞授賞式」「第11回 東京・ソウル・フォーラム」

「第13回 日中関係シンポジウム」「日台対話2020」を開催」

「NPIウェビナー「ユダヤ系アメリカ人が見るトランプ政権、大統領選挙、および中国が台頭する世界」を開催」

「NPIウェビナー「多元化する米中のイデオロギー攻勢～ヨーロッパへの浸透」を開催」

「NPIウェビナー「米大統領選挙の評価と今後の米国外交」を開催」

「中曽根康弘元会長の内閣・自由民主党合同葬儀」

新年会長代行挨拶

中曽根平和研究所会長代行 中曽根弘文

年頭にあたり、新型コロナウイルス感染症の世界での一日も早い収束を祈ってやみません。

昨年、我が国では約8年続いた安倍政権から菅政権に変わり、今年、米国では4年間のトランプ共和党政権からバイデン民主党政権に変わります。今後、米国は、温暖化問題解決に向けたパリ協定、WTOを通じた貿易紛争の解決といった日本が積極的に貢献してきた国際的な枠組みに復帰していく動きがみられると思われます。そうした米国と日本——自由と民主主義という共通の価値観をもつ同盟国——が、新型コロナウイルスやさらに不安定化しかねない東アジア情勢をはじめとした世界の諸問題に対して、相携えて対応していく必要性が従来以上に高まっている状況にあると思います。

本研究所は、このような状況下、日本と世界の平和と発展に向けた調査研究、政策探求および提言を本年も積極的に行っていく所存です。変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



中曽根平和研究所

NPI

巻頭論文

米大統領選 ——なんでだろう

理事長

藤崎一郎

ちょっとためらったが書いてしまおう。米大統領選に初めて出会ったのは1960年ケネディ対ニクソン(以下大統領は略)。米国地方都市の中学生だった。みなが盛り上がり、外国人の私でさえ両陣営支持の生徒たちに連日「勧誘」された。72年、米国の大学院にいた時も周囲の関心の高さに圧倒された。仕事として担当したのは在米大使館政務公使、北米局長、駐米大使として計4回。日本人としてはけっこう長い間見てきた方だと思うが、いまだにわからないことを書く。

■なんで予想なんかできるんだろう？

テレビや新聞を見ると選挙の数か月前から日米の識者が選挙結果の予想をする。「今回はバイデンが勝つと見ている」とか「トランプの岩盤支持層は揺らいでおらず結局はトランプだ」とか論じる。時に私にも聞かれることがある。答えは決まっている。「結果が出た後、ああー良かったと言えるように何も言わない方がいいですよ。」あまりにつまらない答えのせいか最近聞かれることが少なくなった。

バイデンとトランプは得票数ではかなり差があった。8100万票対7400万票と700万票余の大差である。しかしご承知のように得票数は関係ない。各州に配分した538人の選挙人中270人をとった方が勝ちである。ほとんどの州では一票でも多くとった候補者がその州の選挙人全員をとれる勝者総獲り制度をとっている。今回最も接戦州になったのはアリゾナ、ジョージア、ウイスコンシン、ネバダの4州でその選挙人総数は43である。この43人がバイデンでなくトランプに行っていれば、選挙結果は逆であった。ではこの4州での2人の候補の得票差の合計はどれだけか。8万票弱である。これは奇しくも2016年のトラ

ンプ対ヒラリーの時の接戦3州の両候補の得票差とほぼ同数である。つまりこれらの州で8万人の半分の4万人が逆に投票していたら前回はヒラリー、今回はトランプの勝利だった。これは今回の総投票数の0.0002%程度である。こんなシステムの下でどちらかの勝利が盤石になるはずがない。なんでどっちがきつと勝つなんて見通しが言えたんだろう。

■なんで選挙人制度の改革ができると思うんだろう？

この選挙人制度は合理的でないの見直しが必要だという議論が起きているとの報道もある。そんなことがあるだろうか。この制度ではすべての州が選挙人を持つので候補は小さい州まで目を向けることになる。さらに小さい州には選挙人が手厚く配分されている。カリフォルニア州は4,000万人の人口に対し55人、すなわち約80万人で1人の選挙人。ワイオミング州は60万人の人口に対し3人、すなわち約20万人で1人の選挙人である。

数字の羅列で恐縮だが米国50州は約3,000の郡に分かれる。1996年のビル・クリントンは約半数の郡で優位であった。近年は勝利したオバマも今回のバイデンも全郡の5分の1以下しか抑えていない。人口の多い都市部を抑えたので勝利したが、地方の大半は共和党に譲っている。これは外国生まれ人口の急増などを受けて地方が大きく保守化していることを示している。従って現在の選挙人システムは地方に強い共和党にだんぜん有利なのである。自党に極めて有利なシステムを変えることに同意する政党があるだろうか。なんで見直しが行われる可能性について報じられるんだろう。

■なんで「トランプが変わっても一国主義は変わらない」と思うんだろう？

「トランプは現象であり原因でない。」「トランプが変わってもアメリカの一国主義は変わらない。」よく聞かれる議論である。一見似ているがまったく違う。二つのうち前者は正しい。後者は間違っていると思う。アメリカの共和党支持、民主党支持はいずれも3割から4割の間である。政党支持の多くはあたかも宗教のごとく家族の伝統である。選挙のたびに支持政党を考える日本の有権者とはまったく違う。この二つの政党支持者は外国生まれの人口増やグローバリズムを受け立場がますます離れている。リーダーやインテリを除く一般の共和党員には一国主義が増えている。だからトランプは現象であり原因でないというのは、正しい。しかし同じように確固たる民主党支持者もいる。両

党は毎回競り合って、勝つと自分の政策を行う。そして敗けると別な政党がその政策を行う。この20年の米外交を見てみよう。ビル・クリントンは北朝鮮に原子炉を供与しようとした。ブッシュ息子はこれをやめ、イラク戦争をしたが、オバマはイラク戦争は間違だったといって当選した。オバマは外交ではTPP、パリ協定、イラン核合意、キューバとの国交回復を行った。これを全部否定して一国主義を唱え、WHO、国連人権理事会の脱退を行ったのがトランプである。バイデンの民主党はTPPには触れていないがその他はすべて元に戻すと言っている。そしてアメリカは国際社会においてリーダーシップを発揮し民主主義を信奉する同盟国との連携を強化すると言っている。これをコペルニクスの転回といわなくてなんというのだろう。もちろんバイデンが思い通りにできるかは1月5日の上院議員選挙の結果に大きく左右される。でもこういう歴史があるのになんでトランプが変わっても米国の一国主義は変わらないと思ひ込むのだろう。

■なんで米中対立は基本的には 変わらないと決め込むんだろ？

「米中対立はトランプの専売特許ではない。軍事的対立もある。人権問題もありむしろ厳しくなる面もあるくらいで基本的には変わらない。これが米国民、議会を含めたコンセンサスだ」これが洋の東西を問わないスタンダードな専門家の答えである。論理的である。でもこの可能性だけを考えていいのか。コロナ後、中国は自らの「戦狼外交」のツケでいま米国だけでなく英仏独豪印など主要国の多くと対立し八方ふさがりである。経済の立ち直りは早くてもイメージダウンは大きい。たった5年前に英国を先頭にAIIBになだれこんだ時と隔世の感がある。そこで米国大統領交代を千載一遇のチャンスととらえていよう。8月6日の新華社インタビューで王毅国務委員・外交部長が対米4原則を述べている。いわく対立せず、対話を続ける、デカップリング、ゼロサムゲームを避けるというものである。11月24日には傅瑩全人代外事委員会主任委員（元外交副部長）がニューヨークタイムズ紙にこれからの米中関係は協力的競争であるべきだと書いたのも軌を一にする。米国への秋波である。米国が百日以内に開催すると言っている気候変動サミットやイラン核合意は協力のいい機会になり得よう。

片や米側はどうか。7月に発表された民主党の政策綱領を見てみよう。対中関係についてはタフであるべきとしているが、同時に中国は当面軍事的脅威ではなく過大視すべきでない、米が張り合って軍備を強化する必要はないとしている。知的所有権などでは中国の非を追及するが、気候変動や不拡散

など協力できる分野では協力するとしている。また自滅的関税戦争で新冷戦の罠にはまらない、米中関係が世界の不安定を損なわないようにするとまで言い切っている。選挙中はトランプからの対中癒着などの攻撃に対応するため中国への強硬な姿勢を前面に出していた。しかし基本は是々非々で決定的対立回避ということのはっきりしている。民主党のアジア通キャンベル元国務次官補が12月3日のフォーリンアフェアーズ誌に中国との競争は対立や冷戦でなく米国を強くする可能性があると言っているのも注目される。

もう一つの米国のありうる戦略は米中対立でなく中国対民主主義国家という構図にすることである。アラジン魔法のランプからジニーという魔神が出現したように中国のWTO加盟により想定以上の強力な中国が出てきてしまった。この魔神はこれまでのルールを守らず皆に脅威を与えるのだから皆で一緒に対応しようという議論である。政権初年度に開催すると言っている民主主義サミットはこういう場になり得る。参加国は踏み絵を踏まされる可能性がある。

上記二つは異なるシナリオである。米国がどちらの道をとったとしても驚かないよう準備すべきである。すなわち一つの想定だけにこだわらず柔軟に頭の体操をしておく必要がある。それにしてもなんで米中対立は基本的には変わらないと決め込むんだろ？

■最後に

米国の一強時代は、終わりつつある。しかし世界のムーデメーカー、ディスクジョッキーの座は依然として同国が占めている。ブッシュはロックをかけ、オバマはブルースを流した。トランプは一人ゴーゴーを踊り、バイデンはワルツをかけると言っている。音楽が変わるたびにピッタリ合わせて踊る必要は毛頭ないが、米国の身勝手だ、対米追随はしないと耳をふさいでいても取り残されるだけである。音楽を耳に入れつつ自分なりにアレンジしたステップを踏んでいくのだろう。

トランプ時代より複雑巧妙な外交が日本にも求められよう。バイデン政権でも自由で開かれたインド太平洋という構想や日米豪印の4者協議QUADのようなシステムが行われるよう早期に調整していく必要がある。日本としては米国のCPTPP加入が望ましいが、環境および労働関係者への配慮が必要なバイデン政権にはこれは直ちには難しい可能性がある。むしろ中国が加入を示唆している。また米印抜きのアジアの枠組みRCEPが出来たがこれが政治的な場にならないよう注意すべきである。これから日本外交の正念場が始まる。

巻頭論文

バイデン大統領の リーダーシップに ついて考える

研究本部長
久保文明

■大統領のリーダーシップを支える要素

多数の政治学者の研究に基づくと、アメリカ大統領のリーダーシップの強さはかなりの程度、当選の仕方、すなわち初発の条件に拘束される。第一に、自分自身の勝利が圧勝であればあるほど影響力のある大統領となる。第二に、自分が所属する政党、すなわち与党が上下両院で多数党であること、そして第三には、可能な限り多数の与党議席の増加を実現することである。

むしろ、就任後の努力で挽回できる部分はある。支持率は、途中で上昇する可能性もある。ビル・クリントンがその例であろう。与党の議席数については、中間選挙で実現するかもしれない。ただ、多くの場合、支持率は就任直後がもっとも高く、その後低下する。中間選挙では一般的には与党が議席を減らす。議席増が期待できるとすれば、それは再選の時まで待つ必要がある。

■大統領選挙の勝ち方

このような一般的な指標に基づいて今回のバイデン次期大統領の成績を評価してみよう。

大統領選挙人では306人対232人であり、必ずしも接戦とはいえないが、得票率では51.4%対46.9%であり、4.5%差である。これは圧勝ではない。むしろ、得票率が50%を越え、なおかつ投票率が一挙に高まった中で史上最多の8100万票以上を獲得したことは、バイデン陣営からすれば国民からの信託(mandate)を得たと主張する根拠にはなる。それに対して、ウィスコンシン、ミシガン、ペンシルヴェニア、ジョージア、そしてアリゾナなどの州では、勝敗はこれ以上ないほど僅差で決まって

いる。これらの州のいくつかで結果が逆転していれば、トランプ大統領の勝利となっていた。その意味では、今回の選挙は依然として接戦であったという評価も成り立つ。

■議会での与党の勢力

バイデンにとっての朗報は、とりあえず下院において民主党が多数党の座を維持したことであろう。ただし、議会選挙では、民主党は全体的に振るわず、世論調査の事前の数字を下回る結果しか出せなかった。これは下院についても妥当し、議席増との予想もあったが、結果的には9議席程度減らすことになった(現段階での結果は民主党222議席、共和党211議席、未決定2議席)。議席の大幅増すら期待していた上院では、共和党の地盤であるジョージア州での2つの決選投票で2勝して辛うじて多数党の座を獲得した(議席数は民主・共和50ずつであるが、上院議長を兼ねる副大統領が最後の1票を投じることができる)。少数党に留まると閣僚人事すら思うように承認を得られない可能性があったことを考えると、2議席獲得の意味は重いものの、1人でも脱落すると民主党の人事や政策は通らなくなる。

■与党の議席増

大統領が自らの当選の余勢を駆って自党議員を多数同時に当選させることを、アメリカ政治の用語で「コートテール効果(coattail effect)」という。コートを着て勢いよく走ると、その裾が後ろにたなびくイメージであろうか。ウッドロー・ウィルソンは1912年選挙で多数の民主党議員を当選させ、それを自らの議員に対する指導力の基盤とした。32年のフランクリン・D・ローズヴェルト、64年のリンドン・ジョンソンも同様である。彼らは重要な法案を多数可決させることに成功した。

下院議員の変動率で1920年以來の大統領(1期目のみ)の成績を比較すると、1932年のローズヴェルトが44.9%で最高である。それに対して、最低はマイナス7.4%のジョン・F・ケネディである(図参照。ただし、2020年の民主党の議席減を11として計算している)。果たして、ローズヴェルトは「最初の100日間」と言われる疾風怒濤のような大量の立法的成果を収め、それに対して、ケネディはほとんど議会で成果をあげられないまま凶弾に倒れた。

さて、バイデンの場合、現時点での下院の議席数を前提にすると、最下位のケネディに次いで悪い数字のマイナス4.7%である。

コートテール効果の意味は、それが大きいと一般的には多

数の自党の新人議員を当選させることになり、大統領候補に恩義を感じる議員が多くなる。この点でバイデン次期大統領は、議会对策において困難に逢着する可能性が高い。

■挽回は可能か？ その1 支持率

任期途上で支持率が上がる例も存在する。クリントンは、92年選挙が三つ巴の戦いであったため、当選時の得票率は43.0%と低く、第一期中は低支持率に悩まされた。94年中間選挙では共和党が40年ぶりに上下両院で多数党に復帰することすら許した。しかし、彼の支持率はその後好転し、圧勝で再選を勝ち取るとともに、長期に渡る景気の上昇も重要な要因となって、クリントンの二期目の支持率は、弾劾裁判があったにもかかわらず、平均で61%を維持した（ギャラップ世論調査）。

バイデンの場合、そもそも初期の支持率があまり上がらない可能性がある。就任式は、バイデンの勝利を認めようとしないトランプ支持者や多くの共和党議員の現在の態度を前提にすると、一瞬であってもアメリカ国民が一つになって新大統領の就任を祝う儀式とはならないであろう。政権発足直後のハネムーン期はバイデンには賦与されず、支持率が低迷する可能性もある。

■挽回は可能か？ その2 議会

議会の状況については、通常中間選挙では、とくに下院においては、与党敗北の法則とも言える現象があり、与党が議席を減らす。20世紀に入ってから例外は1934、98、2002年のみである。これを前提にすると、2022年中間選挙では、民主党は議席を減らす可能性が高いとみるべきであろう。僅かな議席差しかないことを考えると、上下両院において少数党に転落する可能性すら計算に入れておく必要がある。ただし、前述したクリントンの例のように、第二期目で支持率を上げるとまさに98年の例のように議席を積み増す例も存在する。

■バイデン政権の可能性

さて、バイデン政権に即して、いくつか注目点を指摘したい。

(1) 共和党の対応

共和党の前にはバイデン政権を迎え撃つにあたって、超党派の協力から徹底抗線に至るまで、幅広い選択肢が存在している。2009年の金融危機のさなかにオバマ政権が発足した際、上下両院で少数党となった共和党は、上院少数党院内総務ミッチ・マコネルのもとで徹底的な非協力と抵抗という方針で対応した。大型景気刺激策やオバマケア成立阻止は叶わなかったものの、環境エネルギー法案は不成立に追い込み、

茶会党台頭の波にも乗って、翌年の中間選挙で下院で多数党に復帰することに成功した。

今回は、トランプ要因というきわめて異例かつ不確定な要素に左右されることになるが、共和党は恐らく09年の時と同様、あるいはそれ以上に徹底した非協力・抵抗路線を採用するであろう。2020年12月末に景気刺激策は成立したが、共和党の抵抗は一部の人事にも及ぶであろう。増税等のいわゆる民主黨らしい政策が議会を通過する可能性は限りなく低い。

(2) 大統領権限への依拠

議会がほぼ克服困難な障壁として立ち上がる以上、バイデン新大統領としては、一定の範囲で大統領権限を活用することになるであろう。これに関してアメリカ国内ではリベラル派によって、トランプ大統領による「濫用」が糾弾されているが、実は前任のオバマ大統領も、トランプ大統領より1年当たりの平均では少ないものの、相当数の大統領命令を発した。

（オバマは在任8年で総数276。1年平均では35。トランプは在任3.83年で195。1年平均では51。Executive Orders | The American Presidency Project (ucsb.edu)。2020年12月20日にアクセス。）

(3) 実績

いうまでもなく、政権運営の王道は具体的政策で成果を達成し支持率を上げることである。とりあえず新型コロナウイルス対策と景気回復が、超党派で支持を上昇させていく可能性のある主要政策であろう。これらについては、ワクチン供給が軌道に乗れば好展開が期待でき、この意味での政権の浮揚力は、主としてコロナ対策と景気回復に依存することになる。当面、中間選挙での議席の目減りを最小限に留め、2024年選挙に向けて支持率を上昇させることが目標となる。ただし、客観的な景気回復とそれが国民に実感され、世論調査に反映されるまでに、通常かなりの時差が存在する。22年中間選挙に間に合うかどうかは決して予断を許さない。

1960年以来最弱のコートテール効果

（大統領初回当選時における与党の下院議席の変動率。1920年以降）
民主党は11議席減と想定して計算。

Source: Mehlman Castagnetti, Nov. 10, 2020

<https://mehlmancastagnetti.com/wp-content/uploads/2020-Election-Mehlman.pdf>

政策研究

米国大統領選と 米中関係

上席研究員

川島 真

■アメリカ大統領選挙の中国受け止め方

アメリカ大統領選挙前、中国のトランプ、バイデン両候補への捉え方は多様だった。それぞれに長短があるとされることが多かったように思う。トランプ候補は関税問題などで中国に厳しく接するが、人権問題や台湾問題については、関連法案を相次いで通す議会と異なって、そこまで関心を示していないように見えた。バイデン候補は、気候変動問題などの面では中国と交渉する余地がありそうであったが、人権問題や安保の面ではむしろトランプ候補よりも厳しい可能性があると思われていたようだ。

しかし、選挙がバイデン候補の優勢のまま進み、最終確定ではないものの、その勝利がほぼ決まると、中国ではバイデン候補の方が中国にとって良かったという言論が溢れ出たようである。台湾や香港（の民主派側）でトランプ敗退を嘆く声があったこともあるかもしれないが、大統領交代を米中関係改善の機会としようとする中国側の意図が読み取れる。

■習近平の二つのメッセージ(1)

気候変動問題への意欲

では、中国はどのようにしてこれを契機に関係改善を図ろうというのか。それは習近平国家主席からバイデン次期大統領に送られた二つのメッセージから見るができる。

一つはサウジアラビア主宰で、オンラインにより開催されたG20における、11月22日の習近平の発言だ。会議の課題に即した発言ではあるが、習近平は三つの論点をあげた。第一に、気候変動に対応することにより力を入れていく、とした。気候変動をめぐるパリ協定を実質化すべく、中国としては2030年より

も二酸化炭素の排出をピークアウトさせ、2060年までにカーボンニュートラルを実現するとしたのである。第二に、クリーン・エネルギーへの転換を推進することである。中国はこの新型肺炎の流行の下で低炭素型社会へと移行していくとした。第三に、自然の生態システムを尊重する体制を整えることである。ここには土壌劣化防止、海洋保全、生物多様性維持などが含まれる。これらの発言は、「双循環」など経済発展のスタイルを中国が変更していくことともリンクしたものではあるが、気候変動にプライオリティを置くバイデン政権への強いメッセージである。アメリカが軍事安全保障面や軍民両用の先端技術の面、あるいは人権問題などで中国を批判しても、この気候変動面ではまず折り合える、交渉できるという姿勢を示したのだろう。まして、バイデン政権が成立当初、新型肺炎対策や経済回復に傾注し、外交面でも大西洋方面、つまり欧州との関係再建を重視するならば、当面中国は気候変動問題での米中対話を演出することができるのである。これは中国が米中関係のアジェンダセッティングの主導権を握ろうとする試みだとも言えるだろう。

■習近平の二つのメッセージ(2)

新型大国関係の維持

だが、中国側もアメリカ側に一定の条件をつけた。それを示すのが二つの目のメッセージである。それは11月25日に習近平がバイデン次期大統領に送った祝電である。

その祝電の内容は、「米中関係の健康的で安定した発展を推進していくことは、両国の人民の根本利益に符合するだけでなく、国際社会が皆期待するところでもある。双方が衝突せず、対抗せず、相互に尊重しあい、協力してウィンウィンになるという精神に基づいて、協力を積み重ねていき、分岐することを抑制管理」していく、というのである。これは中国のいう「新型大国関係」の内容であり、2013年にバイデン副大統領（当時）が訪中した際に習近平国家主席自身が伝えた内容でもある。また、ここには述べられてはいないが、新型大国関係の相互尊重という部分には、互いに核心的利益を尊重し合うということが含意されている。無論、「核心的利益」も多面的な内容を含むことになってはいるが、やはり台湾、新疆ウイグル、チベット、そして時には東シナ海、南シナ海の領土の尊重などが中国側の考える「核心的利益」の「核心」だろう。

中国側が新型大国関係に拘泥するのには理由がある。あくまでも中国側のパーセプションだが、習近平政権が成立し

てからオバマ大統領との間でこの新型大国関係が共通認識になった、との認識が中国側にあった。無論、アメリカ側にはそうした認識はなかっただろうが、ライス大統領補佐官が講演に際してこの新型大国関係という語を用いたことなどが、中国側の認識を支えていたものと思われる。だが、トランプ政権が成立してから、アメリカが新型大国関係に挑戦してきた、と中国側は見ていたのだろう。トランプ大統領自身としてはこれまでの「一つの中国」政策を維持していたものと考えられるが、中国から見れば、アメリカ議会が国防権限法や台湾旅行法を成立させ、また閣僚が二人も台湾を訪問していることは、「一つの中国」政策の変更に見えたであろう。また、香港、新疆ウイグル自治区、チベット自治区などに関連する法案がアメリカ議会で通過したことも、アメリカが中国の核心的利益に挑戦しているとの認識を中国に抱かせたものと考えられる。だからこそ、中国としてはアメリカに対して、今一度米中関係の「基礎」を立て直す必要がある、と考えたものと思われる。これはまた、中国が気候変動問題の面でアメリカと協力する上での条件でもあろう。

■米中対立への視座

以上の習近平からバイデンへの二つのメッセージは、いわばバイデン政権が2021年に成立することを控えての中国の「第一手」であろう。前述のように、新政権はまずは新型コロナウイルス対策、経済回復などに主眼を置き、外交面でもまずは欧州との関係改善を図るだろう。それだけに、アメリカがインド太平洋や中国の問題に本腰を入れる前に、気候変動問題でアメリカを「抱擁」し、対立がエスカレートすることを防ぐことができるのではないかと、中国側には思えるのだろう。

しかし、アメリカ側が気候変動問題の面では中国との協力関係を築こうとも、他の問題で中国との間で取り引きをしたり、妥協したりするか否かは未知数だ。中国がアメリカに追いつき追い越そうとし、今回の新型コロナウイルスの感染拡大によって経済力の面では従来の見積もりよりも早くアメリカに追いつく可能性が出ている現在、まして中国が経済力のみならず、軍事安全保障、世界秩序の面でアメリカと「敵対」する可能性のある存在である以上、米中対立は不可避だ。アメリカが中国の台頭と、中国のいう新たな国際秩序(新型国際関係など)を受け入れれば話は別になるが、目下のところそのような兆候は見られない。そうしたことから短期的に米中間で何かしらの交渉がある可能性もあるが、長期的には米中対立は継続し、激化していくものと考えられる。

■まだら状の米中対立へ

では米中対立はどのような局面を迎えていくのだろうか。おそらく米中の対立は、かつての米ソ冷戦のようにではなく、むしろいくつかの際立った争点において対立するような「まだら状」の対立になっていくのではないかと考える。その理由は、かつての米ソ関係とは異なり、主に経済面で米中間には相当に緊密な関係があること、またアメリカにとっての中国がかつてのソ連ほどは脅威だと認識されていないことがあろう。

筆者が想定している「まだら状」については以下のようなことが含意されている。第一に、米中間の争点が選択的だということ。上述のような軍民両用の先端技術などがその典型だ。これについては、米中双方が同じ論点を共有していると言える。だが、アメリカが人権問題として重視している新疆ウイグルやチベットの問題が、中国から見れば核心的利益への挑戦に見えるように、争点によっては米中によって見え方が異なることもある。第二に、この「まだら状」の争点である「まだら」は時間軸の中で変容する面があるということだ。このことはトランプ政権が中国との間で関税問題を重視し、バイデン政権が関税問題に必ずしも注目していないことから明らかだろう。第三に、この米中対立と米中以外の国との関係性を見た場合、米中それぞれは賛同者を増やそうとするが、米中以外の国々は自らの国益に基づいて相当に多様な対応をし、かつての冷戦の時のような二項対立的な状況にはなりにくいのではないかと、いうことである。例えば、日本のように、アメリカと安全保障条約を締結している国は、軍事安全保障面での対立においてアメリカ側につくだろう。しかし、科学技術面については軍事安全保障面ではアメリカと同調しても、経済面では中国とは強固な関係があり、アメリカと一致することは難しい。そして、アメリカが重視する人権問題に至っては、極めて消極的な対応しかない。このような個々の主体の対応は多様だろうが、開発途上国もまた同様の対応をするものと思われる。開発途上国だから中国に寄り添うとも限らないだろう。

そして空間から見た場合、西太平洋からインド洋にかけての空間が中長期的に(最初の)米中対立の焦点になるであろうことは明らかだ。その際には、東シナ海、南シナ海の島々とともに、台湾が焦点となる。東アジアに位置する日本としては、米中対立の個々の「まだら」にいかに関わるのか考案しつつ、対立の焦点となるこの地域の望ましい将来像のために、焦点となる案件や個々の問題に、米中以外の国とも連携しながら事態に対処することが求められるであろう。

政策研究

死者数からみた 新型コロナウイルス感染症 日本モデルの評価

主任研究員

高橋義明

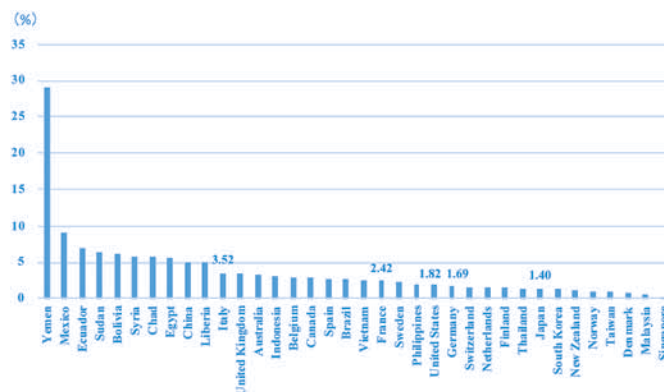
2020年は世界中、新型コロナウイルス感染症への戦いの1年だった。それでは日本は上手く対策ができたのであろうか。その際の政策目標として死者数の抑制こそが重要になる。本稿では死者数に焦点を当ててデータをみていきたい。

■死者数の2つの評価方法

疫学の分野では死者数の評価方法が2つある。1つは致命率（感染者当たりの死者数）、もう1つは死亡率（人口10万人当たり死者数）である。2020年12月15日現在の日本の致命率は1.40%、死亡率は20.4人である。One World in Dataに掲載されている191カ国中、日本はそれぞれ127位、120位であり、現時点では世界の中で上手く制御できているといえる。

その評価に当たってはその要因は何かを考える必要がある。BCG接種や交差免疫（類似のコロナウイルスに過去感染した経験によってできた免疫）などのファクターXを挙げる者もいる。BCGに関しては非接種国のアメリカが死亡率で12位、致命率で83位、接種国のブラジルが死亡率で18位、致命率で46位などから否定的な意見も多い。むしろ韓国（感染者45,442人、死亡率139位、致命率123位）、台湾（感染者742人、死亡率173位、致命率140位）、シンガポール（感染者5,381人、死亡率159位、致命率175位）、ニュージーランド（感染者2,100人、死亡率157位、致命率128位）などをみると感染者数を抑えていることが死者数の抑制につながっていると解釈して対策した方がよい。実際、致命率でみると日本が1.40%に対してフランス2.42%、アメリカ1.82%、ドイツ1.69%などと死亡率に対して大きな差はない（図1）。

図1 COVID-19致命率



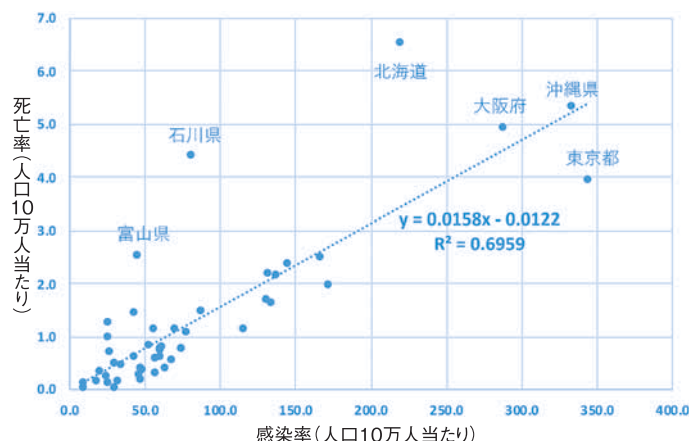
（備考）One World in Dataの2020年12月15日現在の各国の数値より作成

■国内でも感染者の多寡が影響

この点は国内の状況をみても伺われる。都道府県毎の感染率と死亡率で散布図（図2）を作成すると感染率が高いところで死亡率が高くなっており、感染者が10万人当たり100人増えると死者が1.6人増えるといえる。

そうした中、北海道、石川県、富山県、大阪府などが近似曲線から外れている。これらの道府県では医療機関、高齢者施設で集団感染が起きており、こうした施設の入院患者、入居者で死亡が増えたと考えられる。つまり、国内で死者数を抑制する上では感染者を出さないこととともに医療機関、高齢者施設での感染拡大を起こさないいわゆる定点サーベイランス検査（入居者や職員に定期的にPCR検査などを行うこと）が重要と思われる。

図2 感染率と死亡率の関係



（出典）JX通信社FASTALARTおよび総務省・住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和2年1月1日現在）から作成

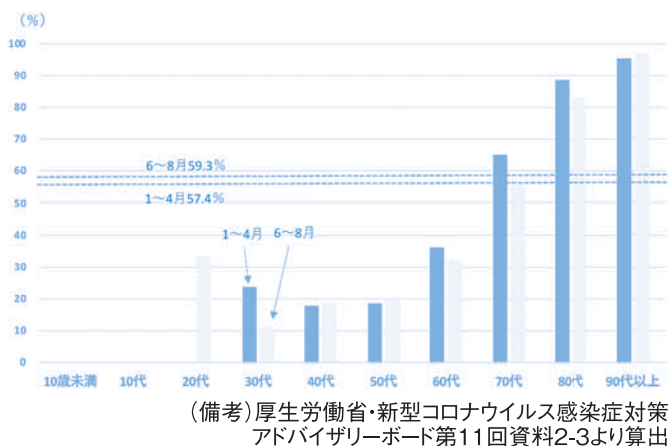
■重症化と死亡の関係

最初は軽症でも急速に重症化すること、死者数は新規陽性患者の増加に遅れて増えることはこれまでも指摘されている。それでは死者数に重症者の増加がどのように影響してい

るのであろうか。一部に重症化しなくなった、亡くならなくなったとのコメントを聞くようになった。この点を2つのデータから確認したい。

まず重症化しなくなった、亡くならなくなったとの根拠とされるのが厚生労働省・新型コロナウイルス感染症対策アドバイザーボードの第11回資料である。重症化率は1～4月9.8%から6～8月1.6%に、致命率は1～4月5.6%から6～8月1.0%に低下したことが示された。これだけみれば重症化も死亡も5分の1に減ったとみえる。しかし、上述した通り、致死率は感染者当たりの死者数(=死者数÷患者数)である。つまり、検査が絞られて分母の患者数の割出が少ない場合には致命率は高くなる。そこで仮に6～8月と同じくらいの患者数が発生していたと仮定して1～4月の重症化率、致命率を計算すると重症化率は2.8%、致命率は1.6%となり、2分の1にも満たない。そして重要なのは重症化した方はどれくらい助かるのかである。この点は厚労省資料では示されていないが、重症化率(=重症+死亡)÷患者と致命率(=死亡÷患者)の関係から重症者致命率(=死亡÷(重症+死亡)=死亡率÷重症化率)が求められる。結果として1～4月の重症者致命率は57.3%、6～8月の重症者致命率は59.3%とほとんど変化がなく、10人に6人が亡くなっている。特に90歳以上では95.2%、96.7%、80代では88.5%、82.8%と非常に高い(図3)。10歳未満、10代は今のところ、亡くなった方がいないが、20～50代でも重症者致命率は決して低くない。

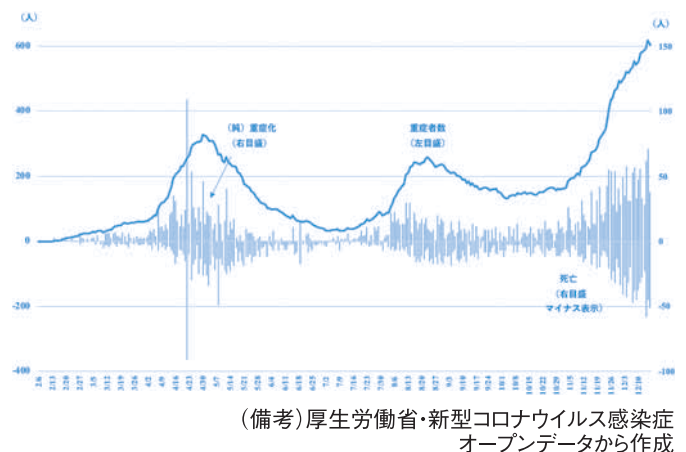
図3 重症者致命率(年齢階層別)



そして重症者数はストックの概念である。新たに重症化した者が重症者にカウントされ、重症化した方が回復するか、亡くなるかとなると考えることができる。これを式で表すと前日の重症者数に当日既陽性患者で重症化した者を加え、当日亡くなった方の死者数を減じたものがその日の重症者数になる

(重症者_t = 重症者_{t-1} + 重症化・死亡)¹⁾。この関係式をグラフ化したのが図4である。7月からの第2波において重症者が第1波ほど増えていないようにみえるが、重症化した人が少なかった訳ではなく、亡くなられた方が一定数いたことにより重症者の増加傾向も緩やかに見えたに過ぎないことが分かる。さらに11月初旬から重症者が増えているが、死亡者も急増している。死亡者が増えれば重症者が減っていてもよいにも関わらず重症者が過去最高となっているということは既陽性患者で最初は軽症などであったが、重症化する人が急に増えていることを示している。逆にいうと第1波のときがそうであったように、今後重症者が減った場合、新たに重症化した者は収まったものの死亡した方が増えた結果として減るケースが想定される。

図4 重症化・死亡との関係からみた重症者数



おわりに

このようにデータの見方によって捉える印象は大きく変わる。正しく理解するにはデータの見せ方が重要になる。いずれのケースでも感染者数を増やさない、重症化させないことが死亡者数の抑制につながる。集団免疫を得るにはまだ道のりは長い。死者数からみた新型コロナ感染症日本モデルの本当の評価は集団免疫を獲得した時に初めてできる。引き続き政府、企業、個人には多くの対応が必要になっている。

1) 死亡の公表日と死亡日が一致しないこと、重症者にカウントされずに亡くなった方、死後検査で陽性が判明した方がいるために完全には関係式が成り立たないことに留意が必要である。

【参考文献】

高橋義明「新型コロナウイルス感染症の重症者はなぜ減ったのか：東京都データの分析から」中曽根平和研究所研究レポート

政策研究

デジタル覇権を
めぐる米中対立の
様相

主任研究員

大澤 淳

■5Gをめぐる欧州での争い

本格的なIoT社会の到来を目前にして、情報通信基盤となる第5世代移動体通信(5G)網を巡る米中対立が、世界中で激しくなっている。欧州では、2020年初頭までファーウェイ社製の5Gを導入する動きが大勢であったⁱ⁾が、米国の強硬な反対、香港国家安全法や新型コロナウイルスの対応をめぐる中国への不信感から、多くの国が、次世代通信網へのファーウェイ製品の導入見送りへと傾きつつあるⁱⁱ⁾。2020年7月には英仏が相次いで導入禁止を決定。10月にはベルギー、スウェーデンが導入禁止を決定し、さらに、ドイツ、デンマーク、ノルウェー、フィンランド、ポーランドなどがファーウェイ以外の製品を選択した。

このような5GなどIoT社会のハードウェアを巡る争いは、米中の対立の氷山の一角に過ぎない。5Gをはじめとした情報通信基盤に加えて、電子決済などのIoTプラットフォームを巡っても、米中のいずれがこれを制するのか、世界中で熾烈なデジタル覇権の争いが生じつつある。

■「デジタル・シルクロード」構想

中国は、「一帯一路」構想のデジタル版「デジタル・シルクロード」構想を打ち出して、米国のデジタル覇権を覆そうとしている。この構想は、2015年1月のダボス会議で李克強総理が打ち出したⁱⁱⁱ⁾もので、初めはグローバルな情報通信基盤の整備というハードウェア整備中心の構想であった。しかし、2017年に中国語表現が「情報(通信)」から「数字(デジタル)」に変更され、電子決済や電子商取引などのIoTプラットフォーム、つまりソフトウェア面を含むグローバルな展開を目指す構想で

あることが明らかになった。

「ハード」面での通信基盤整備では、①中国企業による陸上の光ケーブルの整備、②大陸間を結ぶ海底ケーブルの整備、③中国製の移動体通信基盤整備、が途上国を中心に展開されている。また、「ソフト」面では、①スマートフォンを用いた電子決済プラットフォームの展開、②一帯一路諸国での、電子商取引、電子決済における中国標準の採用(16カ国が協定締結)、③中国製のAI技術を用いたデジタル監視システムの輸出(世界36カ国に輸出)、が行われている。

「デジタル・シルクロード」構想には、情報通信基盤という「ハード(物理層)」の上に、IoTプラットフォームという「ソフト(論理層)」を展開し、世界の情報データを囲い込み、サイバー空間で優位な立場を構築し、デジタル覇権を米国から奪取しようという、中国政府の目論みが透けて見える。

■デジタル地政学の対立へ

この中国の構想が完成すると、ユーラシア大陸の一帯一路沿いの国では、中国中心のIoT社会が構築される。これは、中国によるユーラシア大陸の囲い込みであり、「ユーラシアのハートランドに於いて、優越的なランド・パワーを誕生させない」という米国の伝統的な地政学的安全保障観の琴線に触れ、米中の間の深刻な構造的対立を招きつつある。米国は、Huaweiが中国の「デジタル・シルクロード」で重要な役割を果たしていると見定め、同社を執拗に追い詰め、中国のデジタル覇権を阻とうとしている。

来るべきIoT社会においては、デジタル空間が、自国の世界政治経済の覇権を維持する「重要な資源」でありかつ「資本の主要な源泉」となる。米中のデジタル覇権を巡る争いは、デジタル空間の支配を巡る地政学的な争いであり、米中両国とも一歩も譲らない攻防が、バイデン政権成立後も続くであろう。

i) 英国は20年1月28日、5G網へのHuaweiの限定的参入を認める決定。

Leo Kelion, "Huawei set for limited role in UK 5G networks", BBC News, January 28, 2020. <https://www.bbc.com/news/technology-51283059>。フランス政府もHuawei製品を5G網に使用することを3月に容認。Mathieu Rosemain and Gwénaëlle Barzic, "Exclusive: France to allow some Huawei gear in its 5G network - sources", Reuters, March 3, 2020. <https://www.reuters.com/article/us-france-huawei-5g-exclusive/exclusive-france-to-allow-some-huawei-gear-in-its-5g-network-sources-idUSKBN20Z3JR>。

ii) 英国政府は、20年7月14日、英国の5G網からファーウェイ製品を排除することを発表した。Leo Kelion, "Huawei 5G kit must be removed from UK by 2027", BBC News, July 14, 2020. <https://www.bbc.com/news/technology-53403793>。

フランス政府も7月23日にファーウェイ製品の事実不排斥を決定した。Mathieu Rosemain and Gwénaëlle Barzic, "Exclusive: French limits on Huawei 5G equipment amount to de facto ban by 2028", Reuters, July 23, 2020. <https://www.reuters.com/article/us-france-huawei-5g-security-exclusive-idUSKCN24N26R>。

iii) World Economic Forum, "Chinese Premier Li Keqiang's speech at Davos 2015", January 23, 2015. <https://www.weforum.org/agenda/2015/01/chinese-premier-li-keqiangs-speech-at-davos-2015/>。

政策研究

コロナ時代の オープン イノベーション

主任研究員

島 裕

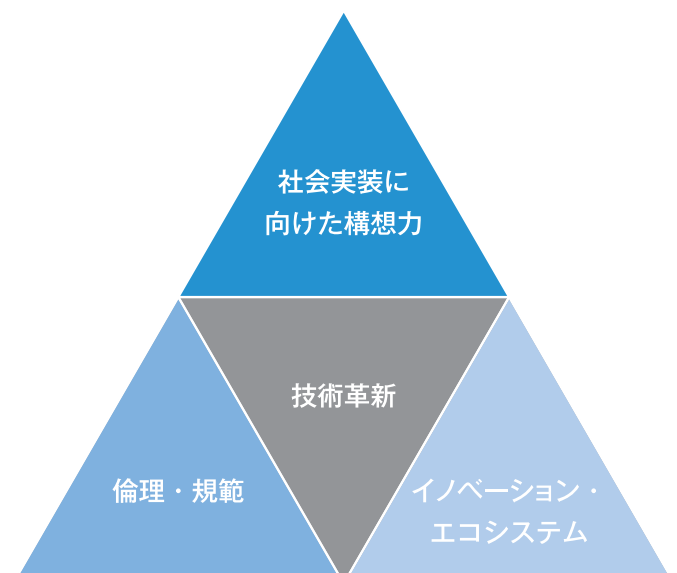
スモデルや社会の仕組みに計り知れないインパクトを与えており、コロナショックがこの流れを加速している。DXのビジネスモデルは、ハードウェア、サービス、システム、ソフトウェア、データ、インフォメーションなど多様な経営資源が融合された複合的構造（アーキテクチャ）であるため、全てを一つの企業だけで担うことは現実的ではなく、必然的にオープンイノベーションとならざるを得ないという側面もある。また、技術のもたらす果実をもって何をしていても良いというものではなく、その結果に対する責任を負うという倫理性を私たちに突き付けている。

■オープンイノベーション2.0

SDGs(持続可能な開発目標)をはじめ社会的価値をビジネスで実現するというベクトルが世界的に普遍化している。社会的共通課題の解決には企業だけでなく行政、大学・研究機関、NPO、ユーザーといった幅広い利害関係者が多層的に連携、共創し合うための枠組みが必要となる。いわばイノベーション・エコシステムの形成がその基盤となる。このような多様性との共創による価値創造をオープンイノベーション2.0と言う。

しかしながらこの枠組みはビジネスモデル以上に目指すビジョンが抽象的であり、要素間の関係性も複雑に絡み合うためマネジメントが容易ではない。成果目標の設定、当事者間での信頼関係の醸成も一筋縄では行かないが、中でも目的定義は問題の要因分析がそもそも難しいこと、主観と客観が相交わることから甲論乙駁の感がある。利害関係者が同じ土俵に立ち、改めて自明のことに目を向けてなぜと問うイノベータティブな姿勢から、本当の変化が生み出されるのではないだろうか。

(図)オープンイノベーションに求められる視点



■イノベーションを読み解く視点

パンデミックは社会のあり方、日常生活、経済活動に大きく不可逆的な影響を与えつつある。そして噴出した様々な問題に対しこれまでの延長線上の何かではない「新しい何か」が希求されている。イノベーションの意味するところは「新たな価値の創造」であり、技術はあくまで手段に過ぎず、経済社会にとって何が必要かという視点からの構想力が問われている。

足下、無尽蔵に取り散らかった問題は、前例がなく何が正解かが判然としないことが極めて多い。「新たな価値の創造」のためには奇抜なアイデアを出せば良いということではなく、固定観念に囚われず現状分析から論理的に初期仮説を立て、試行を繰り返すことにより解決すべき問題の本質を見極めるという、創造的アブダクションを促す「問い」を重ねる行為が不可欠であろう。

■DXとオープンイノベーション

オープンイノベーションは価値創造の手段であり、これまで企業、研究機関といったサプライサイドの研究開発効率を高める手段として認識されていた。その後、多様性の持つ発想力に着目したハッカソンなど目的探索の手段として、さらにグローバルな市場開発を目的とする標準化戦略にも応用されるようになった。

コロナショックはデジタル・トランスフォーメーション(DX)を端緒とするパラダイムシフトと時を同じくして到来した。DXは現実空間にある人やモノが仮想空間につながることで新しい価値創出の可能性を上げると同時に、ビジネ

政策研究

The Clean Network : Quo Vadis?

主任研究員
岩田祐一

本稿は2020年9月28日に発表した「米国政府が世界に放った『The Clean Network』プログラムの狙いとは」^[1]の簡略版として、その時点からの推移にも若干触れつつ、示していきたい。

■2021年以降の

The Clean Networkの行方

本稿脱稿時点(2020年12月15日)において、民主党のバイデン前副大統領からは、来るべき世界的経済社会インフラとなる、5G(携帯第五世代)をはじめとする通信ネットワークの方針については、明確なものが示されていない。

一方で、共通の価値観に根差した多国間のアプローチを重視する外交姿勢を示していることから、オバマ・バイデン政権で国務次官補を務めたダニエル・ラッセル氏の分析をも交えつつ、トランプ政権下で開始された「The Clean Network」プログラムは、2021年以降のアプローチの一例になる、とウォールストリートジャーナル紙は分析している。^[2]

■The Clean Networkプログラムとは？

2020年8月5日に、国務省(ポンペオ国務長官)から打ち出されたものであり、その内容は以下6つからなる^[3]:

- 「Clean Carrier」(クリーンな通信事業者)
- 「Clean Apps」(クリーンなスマートフォンアプリ)
- 「Clean Store」(クリーンなアプリストア)
- 「Clean Cloud」(クリーンなクラウドサービス)
- 「Clean Cable」(クリーンな海底ケーブル)
- 「Clean Path」(クリーンな端末から端末までの通信路)

何れも私たちが日頃、仕事で、外出先で、家庭で、安心して、インターネットや電話、メール、SNS(ソーシャルネットワークサービス)などを活用するときに、必要不可欠なものだ。

■自主的なコミットメントを働きかける手法

—日本および諸外国の対応

このプログラムを推進するために、米国政府は巧妙な手法をとっている。それは、各国政府および通信事業者に「Clean Carrier」に選定されるよう、コミットメントを働きかけていることだ。この選定通信事業者一覧は国務省のホームページ^[3]に常時アップデートされている。

本稿脱稿時点では、米国・カナダ・日本・韓国・台湾・豪州の主要事業者のほぼ全て、そして欧州の大半の主要事業者(スペイン・フランス・ドイツ・北欧・ポーランド等)が選定・掲載されている。

今後の焦点はとりわけ、多国間で事業を営む世界的大手事業者だ。特に、Five Eyesの一角を占める英国を本拠とする2大大手(British Telecom、Vodafone)、そして多くのユーザーを持つインド・中米・中近東の大手の殆どは、まだ掲載されていない。これらが今後、どうい

■The Clean Networkプログラムを支える考え方

この考えの大元として重要なのは、2019年8月に米国務省(ストレイヤー次官補代理)が外国人記者に対してブリーフィングした内容だ。「5G技術に関する米国の政策」と銘打った内容の要点は以下4点だ^[4]:

- ①世界中のすべての国に、5G技術を確保するために実施すべき安全保障慣行について慎重に考えてほしい。
- ②5Gに関しては、そのベンダー(製造販売提供事業者)のサプライチェーンを見ていくことが重要。
- ③5G技術に対するベンダーへの信頼を得ることが非常に重要。
- ④5Gサービスに関連する企業が十分に理解され、腐敗に関連する西洋の法律、輸出管理および知的財産の盗難に関連する法律に準拠する透明な所有権構造を持つべき。

一言で言えば、私たちが普段、安心安全に、インターネットや電話、メール、SNSなどを活用できることが保証される環境を、ということだ。

■米国における様々な動きとこれから

大統領選以降の1か月半を見ても、SNS大手Facebookに対する事業分割提訴、大統領選をめぐる電子投票システム疑惑など、The Clean Networkの考え方の根幹ともつながる、安全安心な情報通信技術(ICT)環境を巡る 이슈が出てきている。

全てのICT環境の安心安全性を第三者がチェックしきことは至難の業だ。従ってThe Clean Networkプログラムが示した「コミットメント」という手法の重要性は、これからの国際社会において益々増していくことになるだろう。

[1] 詳細は以下中曽根平和研サイトを参照(<http://www.iips.org/research/2020/09/28141816.html>)

[2] 詳細はThe Wall Street Journal 2020年11月10日(日本時間)の以下記事を参照(<https://jp.wsj.com/articles/SB12546190612822054676904587089003531693194>) 2020年12月15日閲覧

[3] 詳細は以下米国務省サイトを参照(<https://www.state.gov/the-clean-network/>) 2020年12月15日閲覧

[4] 詳細は以下米国務省サイトを参照(<https://www.state.gov/US-Policy-On-5g-Technology>) 2020年12月15日閲覧

政策研究

韓国企業が
『ポストチャイナ』
としてベトナムを
選好する理由主任研究員
百本和弘

韓国企業の中国進出は2000年代に入り急増したが、2000年代末になると人件費など生産コストの上昇により、米国など第三国向け輸出向け生産拠点としての中国の魅力は低下、韓国企業の「脱中国」が徐々に始まった。その結果、韓国企業の中国生産拠点は中国内需向け拠点の色彩が強まったが、肝心の中国内需向け販売が不振に陥ると、中国拠点を閉鎖する動きも出てきた。その代表例がサムスン電子の携帯電話事業である。同社は中国・携帯電話市場で一時は2割のシェアを誇ったが、近年は中国企業に押され、シェアが激減、結局、中国での携帯電話生産から撤退した。

韓国企業が中国に代わって注目したのがベトナムである。韓国のベトナム向け直接投資は2010年代に入り、ほぼ一貫して増加している。2019年の韓国の国・地域別対外直接投資をみると、ベトナムは新規法人数ベースで米国、中国などを大きく上回り、第1位となっている。現在、韓国企業にとって進出先としてのベトナムの存在感は非常に大きい。

ベトナム向け直接投資の中心は製造業である。かつてはアパレル関連が多かったが、2010年代以降はエレクトロニクス・メーカーのベトナム進出が本格化している。その大きなきっかけになったのが、前述のサムスン電子の携帯電話工場である。同社は2009年にベトナム北部のバクニン省の第1工場で携帯電話の生産を開始、2014年にタイグエン省の第2工場で本格生産を開始した。中国生産拠点の閉鎖によって、現在、ベトナムが同社の世界生産の5割を担う大生産拠点になった。また、当初は生

産に必要な部材を韓国や中国からの輸入に依存していたが、その後、関連企業が続々とベトナムで生産を始めるようになった。さらに、LG電子もハイフォン市に大規模家電工場を建設した。このように、ベトナムで韓国エレクトロニクス企業の集積が徐々に進み、それが新たな韓国企業の進出を誘発する構造となっている。

韓国企業はどのような点にベトナム生産の優位性を見出しているのだろうか。一般的に言われるのは以下の点である。まず、多くの新興国の場合、現地での部材調達が可能でないが、ベトナムは韓中から地理的に近く、両国のサプライチェーンを活用できる。次いで、ベトナムの若年人材の層の厚さと優秀さが挙げられる。さらに、ベトナムは社会・経済が安定している。半面、ベトナムの人件費は上昇が続いているが、それでも中国に比べかなり安く、人件費上昇は周辺国も同様なため、大きなマイナス要因ではない。

他方、ベトナム内需市場の獲得を狙った進出も相次いでいる。ベトナムの人口は1億人弱と多く、所得水準も上昇しつつある。さらに、韓国ドラマやK-POPといった韓流コンテンツの人気の高く、韓国製品に対する好感度が高まっている。そうしたベトナム内需を狙って進出している代表例の1つがロッテ・グループである。同グループは大型マート、百貨店、ホテル、シネマコンプレックス、金融、建設、製菓などのグループ各社が幅広く進出している。

ところで、世界的な新型コロナウイルス感染拡大を巡っては、ベトナム自身は感染をうまく抑制しているものの、春先の感染拡大初期局面での中国からの越境物流の一時停止や、韓国人技術者の入国制限などで、現地韓国系企業の事業運営に影響が生じた。また、世界経済の落ち込みで受注量が減るなどの影響も出ている。さらには、かつて中国への過度な集中がリスク要因になったように、ベトナムへの過度な集中もリスクである。「ポストベトナム」の模索も必要であろう。

なお、本稿は以下の当研究所HP掲載の同名のコメントを適宜簡略化したものである。

<http://www.iips.org/research/2020/11/05102911.html>

研究所ニュース

■第16回 中曽根康弘賞授賞式

2020年11月30日、パレスホテル東京にて、第16回中曽根康弘賞授賞式が開催され、3名の方々が受賞した。授賞式は例年7月に開催していたが、今回はコロナ禍の影響により延期され、結果として中曽根康弘元会長の一周忌にあわせての開催となった。

【優秀賞】

Joshua・W・WALKER (ジョシュア・ウォーカー)

所 属：Japan Society President & CEO

選考理由：国際政治学、安全保障論の専門家で、また、欧米に留まらず中東や東アジアに至る広汎な人脈を築きつつ精力的に情報発信を行い、ワシントンの論壇を中心に大きな影響力を確立している。2019年には史上最年少でJapan SocietyのPresident & CEOに就任し、日米間の交流促進と同盟関係の強化に大きく貢献している。

【奨励賞】以下2名

久保達彦 (くぼ・たつひこ)

所 属：広島大学大学院医系科学研究科 教授

選考理由：国際緊急援助隊やDMAT等における活動経験を踏まえて、災害医療チームの標準診療日報様式「J-SPEED」を開発した。その後、WHOにおいてワーキンググ

ループを主導し、2017年、「J-SPEED」を基に開発された「MDS(the Emergency Medical Team Minimum Data Set)」が国際標準化され、現在、世界の災害医療活動で活用されている。

山本英里 (やまもと・えり)

所 属：公益社団法人シャンティ国際ボランティア会 事務局長

選考理由：2001年から今日まで、タイ、アフガニスタン、パキスタン等6つの国と地域で、教育支援及び緊急人道支援事業に従事している。とくにアフガニスタンにおける日本政府支援事業であるバック・トゥ・スクール・キャンペーン、シャンティ国際ボランティア会による学校図書館を通じた教育復興活動において、その取り組みが高く評価された。

【授賞式概要】

- ・ 黙とう
- ・ 開会あいさつ：中曽根弘文会長代行
- ・ 選考委員会における選考結果報告：久保文明研究本部長
- ・ 賞状記念盾授与：三村明夫副会長
- ・ 受賞者スピーチ：各受賞者
(ウォーカー氏からはビデオメッセージ)
- ・ 閉会あいさつ：藤崎一郎理事長



■第11回 東京・ソウル・フォーラム

中曽根平和研究所(以下、NPI)と韓国のシンクタンクであるソウル国際フォーラム(以下、SFIA)は、2020年12月12日「第11回 東京・ソウル・フォーラム」をコロナ禍でも継続すべきとの共通認識の下、「ポストコロナ時代の日韓関係」をテーマにオンラインで開催した。



冒頭、本フォーラムの創設者であり昨年11月に逝去した中曽根康弘NPI会長(元首相)の冥福を祈り、黙祷を捧げた。開会挨拶では中曽根弘文NPI会長代行より、中曽根会長が2018年に提起した本フォーラムの共同宣言「日韓共有の5つの価値とビジョン-相互信頼に基づく関係強化-」の趣旨に立ち返り、両国関係の再構築を議論したいと述べた。柳津(リュ・ジン)SFIA副会長(豊山グループ会長兼CEO)もコロナ禍は互いの重要性を感じるきっかけになったと指摘し、足下の困難な状況に対して創造的な解決策を模索したいと応えた。

セッション1では米中間の戦略的競争への対応をテーマに、藤崎一郎NPI理事長を議長に久保文明NPI研究本部長(東京大学)、川島真NPI上席研究員(東京大学教授)、鄭在浩(チョン・ジェホ)ソウル大学教授が報告、その後米国次期政権下での米中関係が日韓両国に与える影響について意見交換を行った。現時点で米新政権の対中政策は不透明であるものの、米中全面的なデカップリングには至らないとする一方で、経済リスク、技術覇権を背景に多くの分野で「まだら模様」に利害対立する構造が長期化するとの見方を共有した。

リーダーズスピーチは崔炳鎰(チェ・ビョンイル)韓国高等教育財団事務総長が議長を務めた。三村明夫NPI副会長(日本商工会議所会頭)は、世界的に米中の戦略的競争への警

戒感が高まる中、日韓は安全保障はもちろん経済関係、少子高齢化などの共通テーマに対し未来志向の下に協力関係を深めるべきと述べると同時に、旧朝鮮半島出身労働者を巡る大法院の判決に端を発した日韓関係悪化が信頼関係の土俵に大きく影響していると言及した。鄭求鉉(チョン・グヒョン)

SFIA前会長は、米中の競争と協調が複雑に絡み合う中で日韓は意見交換を密にしながら協調すべきと述べた。

セッション2では北朝鮮情勢について、金泰孝(キム・テヒョ)成均館大学教授を議長に、金聖翰(キム・ソンハン)高麗大学教授と西野純也NPI上席研究員(慶應義塾大学教授)が報告、その後意見交換した。非核化に向けたロードマップ、防衛協力、拉致問

題を含めた人権問題など日米韓連携の枠組みをレベルアップさせるべきとの議論が行われた。

セッション3では日韓関係の再構築をテーマにポストコロナ時代に相応しい日韓関係について細谷雄一NPI上席研究員(慶應義塾大学教授)を議長に、重家俊範(元駐韓日本大使)、朴喆熙(パク・チョルヒ)ソウル大学教授が報告した。危機感を持って相互の信頼を回復させる必要があること、両国が協力することの共通利益は大きく、逆に協力しなければ失うものが多いこと、その中で政治指導者の役割は重要であるとの認識で一致した。

全体の討議を受け、藤崎NPI理事長が全体を総括した上で、厳しい日韓関係の中で率直な意見交換、継続的な交流を途切れさせないことの重要性を強調した。金明子(キム・ミョンジャ)SFIA会長(元環境部長官)は、世界的なショックの後に新しい秩序が生まれてきたという歴史を踏まえ、リーダーシップとそれを支える専門家グループが共に努力することが重要と指摘した。

閉会挨拶では渡邊秀央NPI顧問(日本ミャンマー協会会長・理事長、元郵政大臣)、李洪九(イ・ホング)SFIA理事長が困難な状況を前に進めるべく対話を継続することの重要性を述べ、来年の再会を期した。

研究所ニュース

■第13回 日中関係シンポジウム

中曽根平和研究所（NPI）と中国人民外交学会は、「ポストコロナ時代における東アジア地域の平和と安定に向けて」をテーマに、2020年11月26日に「第13回日中関係シンポジウム」を開催した。

第1セッションでは、久保文明NPI研究本部長から、米大統領選が米国の国内政治に及ぼす影響について、議会内のねじれによる政府閉鎖の可能性の一方で、民主・共和両党の協力による経済・外交面での前進の可能性が示された。また対中政策については、バイデン政権が誕生した場合は、意思決定は原則に基づいた、体系的で長期的なものになる一方で、必ずしも対中融和姿勢になる訳ではないという認識が示された。

次に王文中国人民大学重陽金融研究院執行院長からは、コロナ禍について、ワクチン開発を含め日米中の国境を超えた対策の重要性が強調された。また、米国の情勢については、中米関係の改善と、米国の多国間主義への復帰の期待が述べられた。TPPについては、中国のみならずASEAN諸国も恩恵を享受できるもので、投資においても多国間主義は尊重され、直接投資を増やしていく必要性が示された。

第2セッションでは、まず森聡NPI上席研究員から、今後の米外交について、①米国内の分断が目立っているが、過去4年間に米国世論は同盟や国際貿易を重視する外向きの姿勢を強め、②バイデン政権は多国間外交のアプローチをとりながら、気候変動・感染症対策・不拡散といったトランスナショナルな問題、人権・民主主義にまつわる問題を重視し、③直接武力介入を避けつつ国内への投資を増やし、先端技術の軍事利用、アジア太平洋地域の重視、同盟国に対する防衛努力の強化を要請するといった外交・国防政策を打ち出すとの見通しが示された。

次に楊伯江社会科学院日本研究所所長からは、米中間の経済関係など国際社会における力の配分の変化、いわゆる「新しい冷戦」時代到来への懸念が示された。また、経済や安全保障分野での日中間の連携について、今や両国はRCEPを通じた経済協力や東シナ海における問題で合意を模索する時期にきているとの見解が示された。

第3セッションでは、まず川島真NPI上席研究員から、今後の日米中関係の展望について、劇的な対中変化はないだろうが、経済的、とりわけ貿易（関税）問題についてのトーンは下がるだろうとの見通しが示された。同時に、技術のデカップリングや、民主化問題についての対決姿勢は一層悪化するかもしれないが、地球温暖化問題等の地球規模問題については、バイデン政権は熱心に解決に取り組む可能性が示された。一方で、中国はアメリカに対して「新型大国関係」を求め、日中関係では、中国が用いる「新時代」に日本が困惑することが多く、米中対立や尖閣諸島周辺での海警の活動などに係るネガティブな対中感情がボトルネックになっており、日中の共通課題である気候変動問題やRCEP多国間自由貿易や高齢化問題、社会保障、空気汚染、海洋汚染について協力関係を築くことの重要性が示された。

次に詹永新元駐イスラエル大使から、コロナ禍は各国のサプライチェーンを寸断し、経済的打撃を与える一方で、RCEPは景気後退や一国主義、保護主義に対抗して地域経済の発展に寄与すると総括された。また次期バイデン政権は、中国とより協調して問題解決にあたると言われており、米中が協調していくことの重要性が示された。

閉会式では、王超外交学会会長と藤崎一郎理事長によってシンポジウム全体の総括が行われ、いかなる形であれ、日中双方での意見交換の場としての日中シンポジウムを継続させていくことの重要性について認識を共有した。



左から、王中国外交学会会長、欧中国外交学会副会長、
詹元駐イスラエル大使、盧中国社会科学院日本研究所総合戦略研究室副主任、
川島上席研究員、久保NPI研究本部長、藤崎NPI理事長

■「日台対話2020」を開催

中曽根平和研究所(NPI)では、台湾・遠景基金会との共催で、2002年の初回以来18回目を迎える「日台対話2020」を、オンラインビデオ会議にて開催しました。

およそ2時間にわたり、濃密、多面的かつ突っ込んだ議論が展開されました。



概要は以下をご覧ください：

〈概要〉

- 1.日時：令和2年11月27日(金) 16:00—18:00(日本時間)
- 2.形式：オンラインビデオ会議
- 3.主な参加者：※敬称略、姓アルファベット順

〈日本側〉

- 藤崎一郎 中曽根平和研究所理事長(元駐米大使)
 川島 真 中曽根平和研究所上席研究員・東京大学教授
 北岡伸一 中曽根平和研究所総括研究顧問・国際協力機構(JICA)理事長
 久保文明 中曽根平和研究所研究本部長・東京大学教授

〈台湾側〉

- 陳唐山 遠景基金会董事長(元総統府秘書長)
 賴怡忠 遠景基金会執行長
 林正義 中央研究院歐美研究所研究員
 林彦宏 財団法人国防安全研究院助理研究員

4.議題ならびに発表、議論された主な見解：

●第1セッション「米大統領選挙後の台米日中関係」

米大統領選挙結果がもたらす、米中対立・香港等々の動向可能性を踏まえた、幅広い議論がなされた。

台湾側からは、関心事項について、過去4年間の台米の良好な関係がバイデン政権のもとどういった方向に向かうか、トランプ政権は武器供与・ハイレベル交流に極めて前向きだったがバイデン政権の出方は見極める必要があり対中緊張緩和へ大きく舵取りを変える可能性もあろう、また台湾海峡の緊張がどうなる

か、サイバーセキュリティやインド太平洋安全保障のプライオリティがどうなっていくか、といった報告がなされた。

一方日本側からは、バイデン時代の対中対台関係として、対中関税制裁の見直し可能性、一方で従来の同盟国や国際機関等との連携を一層重視、国務長官に指名されたプリンケン氏による対中強硬姿勢、民主党主導の下院における対中強硬姿勢サポート、といった4点の注目点を挙げた。

その後の議論で、日本側からは、米国の大統領府・議会・軍等で意見の

相違が出た場合の懸念、もしワシントンが北京に対して非常にソフトな態度で出た時の台湾のアクション、といった 이슈が提示され、双方で見方が交わされた。逆に台湾側からは、米国は国内政治が強くダイバーシティがあるなか台湾及び東南アジアとの協力関係をどうマネージしていこうとするか、台湾はこれを如何に好機ととらえ東アジアをリードしうるアクションを取っていくか、といった 이슈が提示され、双方で見方が交わされた。

●第2セッション「ポストCOVID-19時代の日台関係」

日本側からは、日台関係の着目点として、コロナ下・コロナ後の米中対立と台湾、最近の日台関係の進展と今後の可能性、という大きく2つの側面から捉えた報告があった。

台湾側からは同様に、COVID-19との戦いと台日関係、経済協力における台日関係、安全保障協力における台日関係、といった側面から捉えた報告があった。

引き続いての議論では、コロナ禍における世界的な医療イニシアティブで日本・台湾および環太平洋エリアで連携して取り組めることがもっとあるのではないかと、経済協力に関して中国がTPPに加入する意向を示したことによる影響およびRCEPにインドが加わらなかったことによる影響、といった 이슈についての見方が交わされた。

研究所ニュース

■NPIウェビナー「ユダヤ系アメリカ人が見るトランプ政権、大統領選挙、および中国が台頭する世界」を開催

中曽根平和研は、2020年10月19日、東京大学（大学院法学政治学研究科他）と共同で、ウェビナー「ユダヤ系アメリカ人が見るトランプ政権、大統領選挙、および中国が台頭する世界」を開催しました。



講演は、米国ユダヤ人委員会（AJC）のデイヴィッド・ハリス理事長（写真）を招き、久保文明平和研研究本部長・東京大学大学院教授が質問、これに応えるという形式で行われました。

講演の趣旨は、米国内の少数派であるユダヤ系アメリカ人がトランプ政権、そして現在進行中の大統領選挙をどのように見ているか、あるいは中国が急速に台頭する世界とそこでのアメリカ、日本の役割、日米関係の重要性をどのように認識しているのかということに直接関することにあります。

講演において、ハリス氏は、アメリカの内政について、アメリカという国についての根本的な理解の違いに基づいた「文化戦争」の存在を指摘し、民主・共和党内の路線対立

に影響していると述べています。

ユダヤ系アメリカ人の多くは民主党支持であり、COVID-19（新型コロナウイルス感染症）対策・医療保険政策を重視し、トランプ政権に対しては厳しい目を向けています。

一方、トランプ政権のイスラエル政策についてはアラブ首長国連邦（UAE）との関係改善などについては一定の評価を与えています。

大統領選挙についていえば、民主党内における穏健派と左派の対立が通商・外交政策にも影響していますが、ハリス氏は、オバマ政権が推進したもののトランプ政権が拒否したTPPへの加入問題については、加入支持を明確にし、中国の台頭によってその戦略的重要性が強まっていると述べています。

またオバマ政権が推進しトランプ政権が離脱したイラン核合意については、ただ単に復帰するのではなく、イランに有利になっていた部分の再交渉が必要であることを強調しています。

傍聴者から、バイデン政権のイスラエル政策の見通しについて質問がありました。これに対してハリス氏は、上院議員・副大統領として親イスラエルの姿勢を示してきたバイデン氏に対するサンダース上院議員ら民主党左派の影響力は、気候変動対策などの問題と異なり限定的であるとの認識を示しました。

■NPIウェビナー「多元化する米中のイデオロギー攻勢～ヨーロッパへの浸透」を開催

昨今の米中対立は貿易や技術面だけでなく、社会主義体制下の一党独裁かそれとも民主主義かというイデオロギーの対立にも発展しています。米中対立やそこでの対立の争点は欧州でいかなる様相を見せているか、2020年11月12日にNPIは公開研究会をウェビナー形式で開催し、ジェトロ・アジア経済研究所副主任研究員の江藤名保子氏、明治学院大学国際学部教授の中田瑞穂氏をお迎えして、チェコのケースを取り上げながら議論しました。討論には東京大学大学院総合文化研究科国際社会学専攻・教授の伊藤武氏と当研究所の川島真上席研究員が加わり、司会は森聡上席

研究員が務めました。概要は以下の通りです。

〈中国・中東欧関係の現状 - 「信頼性」を担保する枠組みとは一江藤名保子氏〉

8月末にチェコのビストルチル上院議長が台湾を訪問したが、親中派のゼマン大統領はこれを批判し、中国との摩擦を回避した。中東欧諸国の対中姿勢は、台湾を重視するトランプ政権と中国と経済関係を深めるEUの双方向から影響を受ける。人権問題を重視するEUは香港や新疆ウイグル自治区の状況に懸念を示し、中国市場の不透明さや権威主義

的ガバナンスにも反対、ファーウェイの排除も進める。だが米国が「共産党独裁の中国は信頼性に欠ける」とする点に同調せず、中国に対して人権や経済の平等性におけるルール改善を強く求める。中国への信頼性問題とイデオロギー問題を区別する点において、EUは米国と異なる対中アプローチをとっていると言える。

〈EUの中の中東欧と対中関係—中田瑞穂氏〉

中国は、2004年の中東欧のEU加盟以降、同地域にEUへの足場としての関心を示した。中東欧諸国は西欧に比べ経済水準が低く投資を切望していたことに加え、政治的にも「法の支配の後退」と指摘される状況があり、中国をガ

バナンス面で評価し、プラグマティックに受け入れる姿勢が見られた。特にチェコのゼマン大統領の中国への接近は目を惹いたが、国内には大統領権限逸脱との評価もあった。中東欧の中国との16+1参加は、EU分断の試みとも危惧された。

しかし、EU共通市場内の中東欧諸国への中国からの経済進出は困難であり、雇用を生むような投資ははなく、幻滅が広がる。チェコでは、台湾との関係に関連する中国からの度重なる圧力が国内で政治問題化し、今回の上院議長訪台に至った。法の支配の後退が指摘されつつも、中東欧には政治的多元性も維持されていることの現れともいえる。

※ウェビナー動画はホームページからご覧ください。

■NPIウェビナー「米大統領選挙の評価と今後の米国外交」を開催

11月13日に、NPIウェビナー「米大統領選挙の評価と今後の米国外交」を開催し、同選挙の評価と、米中関係をはじめとする米国の外交の動向について、闊達な議論を展開いたしました。パネリストは久保文明・東京大学法学部教授、森聡・法政大学法学部教授、川島真・東京大学大学院総合文化研究科教授の三名（いずれも当研究所に所属）、司会は藤崎一郎理事長（元駐米大使）が務めました。概要は以下の通りです。

〈久保教授〉

選挙について、トランプ大統領が徹底抗戦の構えだが、バイデン氏勝利で収まる可能性が九割以上である。分断について、彼が米国内を統一するのは容易ではないが、ホワイトハウスの中心人物が対立を煽るのではなく、和解を呼びかけることによって希望は大きくなる。議会については、①党派対立が続き、連邦政府の封鎖という事態が生じる、②コロナ禍の中、両党派が痛み分けによって何とか調和を図る、の二つのシナリオが考えられ、後者の可能性もある。共和党多数の上院はバイデン氏にとって、閣僚人事の障害だが、左派を抑えるために上手く利用することになると考えられる。

〈森教授〉

バイデン政権は連合形成を行うためのリーダーシップを

発揮するであろうが、リソースを割くことについては困難が予想され、他の国にもコストを負わせるような外交を展開するだろう。インド・太平洋地域については重視して同地域に振り向けるリソースを減らさないようにするだろうが、TPP参加は連邦議会との関係もありハードルが高い。同盟国には防衛努力の強化を求めるだろう。人権を重視した外交も推進する。デジタル分野では、5GやAIなどをめぐる日米協力が進展しているほか、「テクノデモクラシー」から成る「T12」のような新しい構想が提唱される動きもあり、今後注目する必要がある。

〈川島教授〉

米中については、バイデン政権において二国対立が一気に解消されるといった事態は起こらないが、気候変動等では対話が必要なので、中国は、台湾や技術といった問題で米国の譲歩を引き出す戦術をとるだろう。バイデン氏が謳う民主サミットについて、開催だけでは新興国に結束の口実を与え問題だが、多層的な枠組で柔軟な外交を展開できれば米国にプラスになる。台湾については、台湾自身は現状維持、または外交で活躍の場を広げたいと考えている。バイデン政権にはトランプ大統領ほどのサポートを期待できないのではないかと台湾の人々は不安を感じているはずである。

※ウェビナー動画はホームページからご覧ください。

研究所ニュース

■中曽根康弘元会長の内閣・自由民主党合同葬儀

2020年10月17日、グランドプリンスホテル新高輪国際館パミールにおいて、「故中曽根康弘」内閣・自由民主党合同葬儀が開催された。式では、菅義偉総理大臣をはじめ三権の長、友人代表による追悼の辞が述べられた後、天皇皇后両陛下お使及び上皇皇后両陛下お使の御拝礼、秋篠宮皇嗣同

妃両殿下及び皇族各殿下の御供花に続き、約650人の参列者が献花を行った。

また、11月12日には、群馬県高崎市にあるGメッセ群馬展示ホールにおいて、群馬県民・高崎市民合同葬が開催され、山本一太群馬県知事をはじめ約2,200が参列した。



【人 事】 ●林茂主任研究員 退職（10月31日）

研究所会議テーマ一覧

- ◆ 台湾における新型コロナ対策を振り返る 川島真（上席研究員／東京大学教授）
- ◆ 日本のエネルギー政策の現状 林茂（主任研究員）
- ◆ コロナ禍を巡る内外情勢 藤和彦（客員研究員／RIETI上席研究員）
- ◆ 「ポストチャイナ」の本命ベトナム—なぜ韓国企業はベトナムを選好するのか?— 百本和弘（主任研究員）
- ◆ 2020年米大統領選挙をめぐる 久保文明（研究本部長／東京大学教授）
- ◆ 軍事の民営化—古くて新しい現象— 帖佐聡一郎（主任研究員）
- ◆ コロナ禍の中南米 橋場健（主任研究員）
- ◆ 宇宙安全保障 福島康仁（防衛研究所主任研究官）



第17回中曽根康弘賞 募集のお知らせ

募集期間 2021年3月末日まで

詳しくは、ホームページ <http://www.iips.org> をご参照ください。
多数のご応募をお待ちしております。